

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年7月27日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 忠晴
【本店の所在の場所】	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 粕谷 健次
【最寄りの連絡場所】	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 粕谷 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高(千円)	5,301,003	5,057,562	5,850,242	10,851,807	10,742,893
経常利益(千円)	453,986	182,125	505,924	862,651	501,154
中間(当期)純利益(千円)	246,712	80,432	216,346	484,088	189,000
純資産額(千円)	10,038,959	10,214,409	10,525,980	10,254,506	10,395,913
総資産額(千円)	13,456,457	13,902,873	14,731,400	14,088,907	14,274,782
1株当たり純資産額(円)	1,370.65	1,394.61	1,437.15	1,397.44	1,417.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	33.68	10.98	29.54	63.45	23.87
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	73.5	71.5	72.8	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,976	275,478	550,971	782,343	748,289
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,169	510,390	369,748	593,817	1,065,634
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,875	124,781	133,310	87,119	169,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	4,008,518	3,869,370	3,801,272	4,179,327	3,751,052
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	234 (52)	274 (71)	269 (73)	240 (56)	274 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高(千円)	5,213,855	5,026,062	5,533,562	10,682,668	10,428,061
経常利益(千円)	459,596	211,051	481,382	865,723	503,942
中間(当期)純利益(千円)	233,589	114,546	243,677	470,174	247,743
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	9,918,097	10,257,460	10,583,076	10,263,799	10,421,914
総資産額(千円)	13,309,150	13,570,520	14,401,984	14,098,200	13,906,585
1株当たり純資産額(円)	1,354.15	1,400.49	1,444.95	1,398.71	1,421.01
1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.89	15.64	33.27	61.55	31.89
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	14.00	14.00
自己資本比率(%)	74.5	75.6	73.5	72.8	74.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	226 (49)	231 (68)	229 (70)	234 (55)	232 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	202 (50)
ファインケミカル事業	46 (20)
その他の事業	6 (-)
全社（共通）	15 (3)
合計	269 (73)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている就業人員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	229 (70)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油価格が高騰していることに伴い、原材料価格も値上がり基調となっておりますが、堅調な内外需に支えられて景気は着実に回復しております。塗料業界におきましても、自動車や電気・機械向け塗料を中心に需要が堅調で、出荷金額は僅かながら前年を上回りました。

このような状況のもと、当社グループは高機能性製品やユーザーニーズに対応した製品の積極的な販売活動を展開し、売上の拡大に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は5億8,500百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

利益面では、全体的な売上の増加ならびに生産効率の向上などによる原価の低減に努めた結果、当中間連結会計期間の経常利益は5億5百万円（前年同期比 177.8%増）、中間純利益2億1,600百万円（前年同期比 169.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりです。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料を中心に積極的に提案を行ない新規ユーザーの獲得に注力いたしました。また、建材用塗料分野におきましては、住宅着工件数が堅調に推移するなか大手ユーザーへのシェア向上にも努めた結果、売上を増大することができました。巴興業(株)の再生シンナーにおいても新規ユーザーが獲得できたことなどにより売上は前年同期を上回りました。その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は4億8,380百万円（前年同期比 12.7%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD(液晶表示装置)用高分子材料は、15インチモニター向けの出荷量が減少しましたが中小型分野が活況で、売上は前年同期を上回りました。また、化成品の機能性材料のうち、自己治癒コーティング材料は電子材料分野での採用が着実に増加したことにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は9億2,800百万円（前年同期比 23.4%増）となりました。

その他の事業

産業廃棄物（廃溶剤）の収集運搬では景気が回復基調であったことにより需要が伸びました。その結果、その他の事業における当中間連結会計期間の売上高は8,200百万円（前年同期比 548.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動で5億5,000百万円の収入があり、投資活動で3億6,900百万円、財務活動で1億3,300百万円を支出したことにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は38億1,100百万円となり、前連結会計期間末より5,000百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の資金の増加は、5億5,000百万円（前年同期比 100.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億8,000百万円、減価償却費が2億6,000百万円、仕入債務の増加6,500百万円による資金の増加と売上債権の増加1億4,700百万円、たな卸資産の増加1億5,100百万円、法人税等の支払2,900百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の資金の減少は、3億6,900百万円（前年同期比 27.6%減）となりました。これは主に信託受益権及び有価証券の売却による収入3億円による資金の増加と生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億2,600百万円、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出5億700百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の資金の減少は1億3,300百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。これは利益処分による配当金の支払1億200百万円、借入金の返済3,100百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	5,003,595	+17.1
金属用塗料(千円)	2,044,582	+8.3
木工建材用塗料(千円)	1,194,902	+12.9
無機材用塗料(千円)	1,191,292	+22.6
その他(千円)	572,817	+61.4
ファインケミカル事業(千円)	1,038,535	+28.8
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,042,130	+19.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	4,838,966	+12.7
金属用塗料(千円)	1,989,859	+4.7
木工建材用塗料(千円)	1,170,782	+9.6
無機材用塗料(千円)	1,155,677	+17.9
その他(千円)	522,647	+52.3
ファインケミカル事業(千円)	928,556	+23.4
その他の事業(千円)	82,719	+548.5
合計(千円)	5,850,242	+15.7

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	870,744	17.2	1,047,803	17.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は4億1百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野においては、これまで開発されてきた各種環境対応型塗料の更なるグレードアップに注力してまいりました。TXフリー非メラミン架橋型焼付塗料「マイルドフィニッシュ」は一層幅広い用途に展開できる性能を付与し、TXフリー型アクリル焼付塗料「アクリスト」では美粧性を向上いたしました。また、非塩素系塗膜剥離剤「スケルトンNC」は効果的な使用方法を確立することで、従来より塗膜の剥離を容易にすることができました。

木質建材用塗料分野では、紙及びシート貼りフロアー用塗料の開発など新しい基材や素材に向け、仕様確立や商品開発を行いシェアアップを図ってきました。今後は基材の一層の悪化が予想されるなか、更なる塗膜性能の向上に努めるとともに、新たな製品の開発に注力してまいります。

無機建材用塗料分野では、塗膜への機能性を付与することでユーザーニーズを満たす塗料の開発を進めるとともに、意匠面においては質感の向上に向けた塗料・塗装手法の開発を行ってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は1億94百万円であります。

ファインケミカル事業

LCD(液晶表示装置)用高分子材料分野においては、継続してビーズスパーサーを利用した定点配置技術のシステム開発を行ってまいりました。また、スパーサー技術を応用した新たな分野への展開も進めてきております。今後ともシステムを含めた差別化製品の提供を目指してまいります。

化成品分野では、新機能を有する高分子材料の開発に努めてまいりました。また、自己治癒コーティング材料にも新たな機能を付与することにより新規分野への参入を可能にできました。引続き電子材料をはじめ高性能を要求される多くの分野に対し特徴ある製品の提供に注力してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は2億6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	ジャスダック証券取引所	-
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月1日 ~ 平成18年4月30日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426	1,090	14.88
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	895	12.22
ナトコ共栄会	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18	493	6.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	274	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	3.14
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券東京支社)	キャボット スクエア 25 キャナリー ワーク ロンドン 英国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	216	2.94
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	210	2.86
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
ナトコ従業員持株会	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18	155	2.11
計	-	3,982	54.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,324,200	73,242	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権の数88個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,150	1,175	1,298	1,240	1,151	1,195
最低(円)	1,014	1,067	1,104	1,070	1,050	1,055

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,873,370		3,805,272		3,755,052	
2. 受取手形及び売掛 金	1	3,328,270		3,605,358		3,458,297	
3. 有価証券		101,110		99,978		200,389	
4. たな卸資産		1,125,352		1,294,993		1,144,239	
5. 繰延税金資産		95,170		112,036		99,312	
6. その他		25,559		243,911		151,184	
貸倒引当金		3,332		4,401		3,457	
流動資産合計		8,545,501	61.5	9,157,149	62.2	8,805,019	61.7
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		1,520,506		1,460,636		1,516,217	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,279,707		1,167,358		1,224,862	
(3) 土地	3	1,594,627		1,594,627		1,594,627	
(4) 建設仮勘定		24,097		14,412		11,470	
(5) その他		209,682		189,952		202,529	
有形固定資産合計		4,628,621	33.3	4,426,986	30.1	4,549,706	31.9
2. 無形固定資産		272,469	1.9	222,578	1.5	243,542	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		328,864		833,830		569,933	
(2) 繰延税金資産		55,577		5,720		32,160	
(3) その他		72,007		85,270		74,544	
貸倒引当金		168		135		125	
投資その他の資産 合計		456,280	3.3	924,685	6.2	676,512	4.7
固定資産合計		5,357,372	38.5	5,574,250	37.8	5,469,762	38.3
資産合計		13,902,873	100.0	14,731,400	100.0	14,274,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,036,563		2,362,382		2,292,456	
2. 短期借入金	3	70,000		16,400		41,600	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	3	21,091		58,340		60,260	
4. 未払金		347,466		363,048		350,851	
5. 未払法人税等		85,745		246,595		43,181	
6. 賞与引当金		189,689		201,312		204,130	
7. 役員賞与引当金		-		11,800		-	
8. その他		307,850		266,622		284,954	
流動負債合計		3,058,406	22.0	3,526,501	23.9	3,277,435	23.0
固定負債							
1. 長期借入金	3	63,880		5,540		9,710	
2. 退職給付引当金		179,294		159,851		166,372	
3. 役員退職慰労引当 金		143,991		158,687		151,356	
4. その他		84,893		142,446		87,026	
固定負債合計		472,059	3.4	466,526	3.2	414,464	2.9
負債合計		3,530,465	25.4	3,993,027	27.1	3,691,899	25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		157,997	1.1	212,392	1.4	186,970	1.3
(資本の部)							
資本金		1,626,340	11.7	1,626,340	11.1	1,626,340	11.4
資本剰余金		2,288,760	16.5	2,288,760	15.5	2,288,760	16.0
利益剰余金		6,248,928	45.0	6,457,154	43.8	6,357,496	44.5
その他有価証券評価 差額金		61,886	0.4	128,385	0.9	93,517	0.7
為替換算調整勘定		9,105	0.1	27,740	0.2	32,199	0.2
自己株式		2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計		10,214,409	73.5	10,525,980	71.5	10,395,913	72.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		13,902,873	100.0	14,731,400	100.0	14,274,782	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,057,562	100.0	5,850,242	100.0	10,742,893	100.0			
売上原価		3,944,139	78.0	4,345,142	74.3	8,311,945	77.4			
売上総利益		1,113,423	22.0	1,505,100	25.7	2,430,948	22.6			
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃及び販売諸掛		144,128		163,216		312,824				
2. 役員報酬		45,580		52,260		97,060				
3. 給料手当		257,899		271,131		622,534				
4. 賞与引当金繰入額		80,001		89,029		86,895				
5. 役員賞与引当金繰入額		-		11,800		-				
6. 退職給付費用		16,197		12,646		32,786				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		6,641		7,825		14,006				
8. 福利厚生費		49,716		56,076		106,694				
9. 通信交通費		61,410		66,151		126,429				
10. 減価償却費		55,942		66,418		129,499				
11. 賃借料		20,446		19,198		41,077				
12. 貸倒引当金繰入額		14		953		86				
13. その他		188,853	926,833	18.3	186,934	1,003,643	17.1	358,526	1,928,422	17.9
営業利益		186,590	3.7	501,457	8.6	502,525	4.7			
営業外収益										
1. 受取利息		225		1,261		1,320				
2. 受取配当金		859		6,410		6,388				
3. 仕入割引		1,285		1,323		2,572				
4. 受取地家賃		2,806		-		3,358				
5. 雑収入		6,894	12,072	0.2	6,464	15,459	0.2	14,140	27,781	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		125		357		606				
2. 売上割引		16,411		10,465		28,538				
3. 雑損失		0	16,537	0.3	169	10,992	0.2	6	29,152	0.3
経常利益		182,125	3.6	505,924	8.6	501,154	4.7			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		440		-		321				
2. 固定資産売却益	1	184	624	0.0	732	732	0.0	184	505	0.0

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	1,634			10,583			10,603		
2. 退職給付費用		-			15,928			-		
3. 社葬費用		-	1,634	0.0	-	26,511	0.4	16,420	27,023	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			181,114	3.6		480,144	8.2		474,636	4.4
法人税、住民税及 び事業税		74,592			240,048			232,312		
法人税等調整額		22,927	97,520	1.9	5,672	234,375	4.0	21,188	253,501	2.3
少数株主利益			3,162	0.1		29,422	0.5		32,134	0.3
中間(当期)純利益			80,432	1.6		216,346	3.7		189,000	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,288,760		2,288,760		2,288,760
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,288,760		2,288,760		2,288,760
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,290,434		6,357,496		6,290,434
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		80,432	80,432	216,346	216,346	189,000	189,000
利益剰余金減少高							
1. 配当金		102,538		102,538		102,538	
2. 役員賞与		19,400	121,938	14,150	116,688	19,400	121,938
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,248,928		6,457,154		6,357,496

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		181,114	480,144	474,636
減価償却費		276,395	260,229	586,680
貸倒引当金の増減額		689	953	608
退職給付引当金の減 少額		7,280	6,520	20,202
受取利息及び受取配 当金		1,085	7,671	7,708
支払利息		102	357	606
固定資産売却益		184	732	184
固定資産処分損		1,634	10,583	10,603
為替差損益		0	1,513	299
売上債権の増減額		403,213	147,143	273,326
たな卸資産の増加額		67,850	151,062	83,362
仕入債務の増減額		265,309	65,896	9,069
役員賞与の支払額		19,400	18,150	19,400
その他		12,298	87,886	66,269
小計		488,363	573,256	1,138,747
利息及び配当金の受 取額		659	7,995	7,736
利息の支払額		20	312	542
法人税等の支払額		213,523	29,968	397,651
営業活動によるキャッ シュ・フロー		275,478	550,971	748,289

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	4,000
定期預金の払出によ る収入		-	-	4,000
有形固定資産の取得 による支出		305,456	126,850	450,209
有形固定資産の売却 による収入		3,063	2,291	3,155
有価証券の取得によ る支出		101,273	-	201,273
有価証券の売却によ る収入		-	200,000	-
信託受益権の取得に よる支出		249,955	199,910	449,832
信託受益権の売却に よる収入		250,000	100,000	350,000
無形固定資産の取得 による支出		18,871	26,880	38,754
投資有価証券の取得 による支出		100,114	307,210	288,754
投資有価証券の売却 による収入		-	1,370	370
長期貸付金の貸付に よる支出		-	10,000	-
保証金の差入による 支出		4,765	2,350	5,565
保証金の戻入による 収入		-	1,653	66
その他		16,980	1,862	15,161
投資活動によるキャッ シュ・フロー		510,390	369,748	1,065,634

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		20,000	25,200	48,400
長期借入金の返済に よる支出		2,528	6,090	17,529
配当金の支払額		102,253	102,020	103,383
財務活動によるキャッ シュ・フロー		124,781	133,310	169,312
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,594	2,307	7,052
現金及び現金同等物の 増減額		361,287	50,219	479,605
現金及び現金同等物の 期首残高		4,179,327	3,751,052	4,179,327
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		51,330	-	51,330
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,869,370	3,801,272	3,751,052

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>上記のうち、巴興業(株)については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>上記のうち、巴興業(株)については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうち流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が11,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間は552千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 182,110千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,165,722千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 70,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 21,091千円</p> <p>長期借入金 63,880千円</p>	<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 136,578千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,519,272千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,400千円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 58,340千円</p> <p>長期借入金 5,540千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,381,080千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 41,600千円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 60,260千円</p> <p>長期借入金 9,710千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 184千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 108千円</p> <p>機械装置及び運搬具 372千円</p> <p>その他 1,153千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 732千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,189千円</p> <p>その他 390千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 184千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,749千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,002千円</p> <p>その他 2,850千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,873,370	現金及び預金勘定 3,805,272	現金及び預金勘定 3,755,052
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000
現金及び現金同等物 3,869,370	現金及び現金同等物 3,801,272	現金及び現金同等物 3,751,052

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,804</td> <td>9,679</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>9,679</td> <td>5,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	14,804	9,679	5,124	合計	14,804	9,679	5,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,804</td> <td>11,925</td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>11,925</td> <td>2,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	14,804	11,925	2,878	合計	14,804	11,925	2,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,804</td> <td>10,987</td> <td>3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>10,987</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	14,804	10,987	3,816	合計	14,804	10,987	3,816
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車輛運搬具	14,804	9,679	5,124																																			
合計	14,804	9,679	5,124																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車輛運搬具	14,804	11,925	2,878																																			
合計	14,804	11,925	2,878																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車輛運搬具	14,804	10,987	3,816																																			
合計	14,804	10,987	3,816																																			
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,245千円	1年超	2,878千円	合計	5,124千円	同左	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,801千円	1年超	2,015千円	合計	3,816千円																								
1年内	2,245千円																																					
1年超	2,878千円																																					
合計	5,124千円																																					
1年内	1,801千円																																					
1年超	2,015千円																																					
合計	3,816千円																																					
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		千円	支払リース料	1,307	減価償却費相当額	1,307	同左	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	支払リース料	2,615	減価償却費相当額	2,615																								
	千円																																					
支払リース料	1,307																																					
減価償却費相当額	1,307																																					
	千円																																					
支払リース料	2,615																																					
減価償却費相当額	2,615																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,920	195,720	5,200
(3) その他	-	-	-
合計	200,920	195,720	5,200

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	72,948	175,926	102,978
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,948	175,926	102,978

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,127

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	100,265	100,170	95
(2) 社債	99,978	97,750	2,228
(3) その他	-	-	-
合計	200,244	197,920	2,324

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	261,088	392,427	131,339
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	292,891	288,010	4,881
合計	553,980	680,437	126,457

（注）減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	53,127

前連結会計年度末（平成17年10月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,354	198,110	2,244
(3) その他	-	-	-
合計	200,354	198,110	2,244

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	73,271	226,301	153,029
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	99,930	70
その他	-	-	-
(3) その他	187,947	190,610	2,662
合計	361,218	516,841	155,622

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	53,127

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,292,151	752,654	12,756	5,057,562	-	5,057,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,292,151	752,654	12,756	5,057,562	(-)	5,057,562
営業費用	4,180,693	572,042	9,853	4,762,589	108,383	4,870,972
営業利益	111,458	180,611	2,903	294,973	(108,383)	186,590

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

事業区分の方法については、当中間連結会計期間より巴興業(株)を連結の範囲に含めることに伴い、事業分野が拡大したため、事業の種類・性質の類似性等の観点から「その他の事業」の区分を新設いたしました。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー
 ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂
 その他の事業 廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,383千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,838,966	928,556	82,719	5,850,242	-	5,850,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,838,966	928,556	82,719	5,850,242	(-)	5,850,242
営業費用	4,557,906	622,964	58,330	5,239,201	109,584	5,348,785
営業利益	281,060	305,592	24,389	611,041	(109,584)	501,457

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー
 ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂
 その他の事業 廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,584千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	-	10,742,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	(-)	10,742,893
営業費用	8,804,453	1,172,101	62,036	10,038,590	201,777	10,240,368
営業利益	260,246	413,609	30,446	704,302	(201,777)	502,525

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

事業区分の方法については、当連結会計期間より巴興業(株)を連結の範囲に含めることに伴い、事業分野が拡大したため、事業の種類・性質の類似性等の観点から「その他の事業」の区分を新設いたしました。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	L C D用高分子化合物、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,777千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高（千円）	603,077	0	603,077
・ 連結売上高（千円）			5,850,242
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	0.0	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域.....スペイン

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,394円61銭 1株当たり中間純利益 10円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,437円15銭 1株当たり中間純利益 29円54銭 同左	1株当たり純資産額 1,417円46銭 1株当たり当期純利益 23円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	80,432	216,346	189,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,150
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,150)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	80,432	216,346	174,850
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,807,194		3,640,471		3,636,606	
2.受取手形	1	1,091,718		1,074,666		992,350	
3.売掛金		2,068,878		2,325,513		2,315,401	
4.有価証券		101,110		99,978		200,389	
5.たな卸資産		1,093,197		1,232,653		1,090,034	
6.繰延税金資産		88,615		104,053		89,941	
7.その他		28,604		286,743		190,307	
貸倒引当金		3,168		4,252		3,358	
流動資産合計		8,276,150	61.0	8,759,827	60.8	8,511,673	61.2
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物		1,221,454		1,170,412		1,213,209	
2.機械及び装置		1,078,590		985,550		1,036,444	
3.土地		1,538,822		1,538,822		1,538,822	
4.建設仮勘定		24,097		14,412		11,470	
5.その他		355,495		315,979		330,624	
有形固定資産合計		4,218,459	31.1	4,025,177	28.0	4,130,570	29.7
(2)無形固定資産		250,476	1.8	199,522	1.4	219,724	1.6
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		-		830,266		567,553	
2.その他		825,601		587,451		477,188	
貸倒引当金		168		261		125	
投資その他の資産 合計		825,433	6.1	1,417,456	9.8	1,044,616	7.5
固定資産合計		5,294,369	39.0	5,642,156	39.2	5,394,912	38.8
資産合計		13,570,520	100.0	14,401,984	100.0	13,906,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		85,655		95,534		120,366	
2. 買掛金		1,936,249		2,242,167		2,152,434	
3. 未払金		338,059		354,921		335,627	
4. 未払法人税等		78,452		224,926		14,140	
5. 賞与引当金		177,024		188,020		189,919	
6. 役員賞与引当金		-		9,000		-	
7. その他		299,848		257,384		279,298	
流動負債合計		2,915,289	21.5	3,371,955	23.4	3,091,787	22.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		177,020		156,080		163,662	
2. 役員退職慰労引当金		135,856		148,474		142,195	
3. 長期預り保証金		84,893		138,661		87,026	
4. 繰延税金負債		-		3,734		-	
固定負債合計		397,770	2.9	446,951	3.1	392,883	2.8
負債合計		3,313,059	24.4	3,818,907	26.5	3,484,671	25.1
(資本の部)							
資本金		1,626,340	12.0	1,626,340	11.3	1,626,340	11.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,288,760		2,288,760		2,288,760	
資本剰余金合計		2,288,760	16.9	2,288,760	15.9	2,288,760	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		168,600		168,600		168,600	
2. 任意積立金		5,970,034		6,110,034		5,970,034	
3. 中間(当期)未処分利益		144,408		264,594		277,605	
利益剰余金合計		6,283,042	46.3	6,543,228	45.4	6,416,239	46.1
その他有価証券評価差額金		61,718	0.4	127,148	0.9	92,974	0.7
自己株式		2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計		10,257,460	75.6	10,583,076	73.5	10,421,914	74.9
負債・資本合計		13,570,520	100.0	14,401,984	100.0	13,906,585	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,026,062	100.0	5,533,562	100.0	10,428,061	100.0			
売上原価		3,933,520	78.3	4,157,524	75.1	8,145,899	78.1			
売上総利益		1,092,542	21.7	1,376,037	24.9	2,282,162	21.9			
販売費及び一般管理費		880,390	17.5	901,532	16.3	1,784,351	17.1			
営業利益		212,151	4.2	474,504	8.6	497,810	4.8			
営業外収益										
1.受取利息		41		204		107				
2.その他		15,293		19,222		34,589				
営業外収益計		15,334	0.3	19,427	0.3	34,697	0.3			
営業外費用										
1.支払利息		23		46		48				
2.売上割引		16,411		10,422		28,511				
3.その他		0		2,079		6				
営業外費用計		16,435	0.3	12,549	0.2	28,566	0.3			
経常利益		211,051	4.2	481,382	8.7	503,942	4.8			
特別利益		583	0.0	732	0.0	395	0.0			
特別損失		1,634	0.0	26,511	0.5	27,023	0.2			
税引前中間(当期)純利益		210,000	4.2	455,603	8.2	477,314	4.6			
法人税、住民税及び事業税		70,637		218,379		203,270				
法人税等調整額		24,815	95,453	1.9	6,453	211,926	3.8	26,299	229,570	2.2
中間(当期)純利益		114,546	2.3	243,677	4.4	247,743	2.4			
前期繰越利益		29,861		20,916		29,861				
中間(当期)未処分利益		144,408		264,594		277,605				

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式・出資金 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 主として移動平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間末において、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、これを区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は327,126千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 165,610千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,847,323千円</p>	<p>1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 136,578千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,160,545千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,041,224千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 231,284千円 無形固定資産 41,387千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 200,976千円 無形固定資産 39,431千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 479,386千円 無形固定資産 82,413千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,400円49銭 1株当たり中間純利益 15円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,444円95銭 1株当たり中間純利益 33円27銭 同左	1株当たり純資産額 1,421円01銭 1株当たり当期純利益 31円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,546	243,677	247,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,150
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,150)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,546	243,677	233,593
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月26日

ナトコ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月26日

ナトコ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月26日

ナトコ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月26日

ナトコ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。